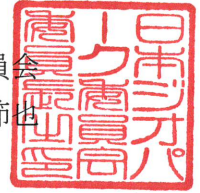


2022年2月22日

おおいた豊後大野ジオパーク協議会
会長 川野文敏 様

日本ジオパーク委員会
委員長 中田 節也



第44回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2022年1月28日に行われた第44回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

おおいた豊後大野ジオパークは2013年に日本ジオパークに認定されてから着実に活動を続けており、特に学校教育やガイドの取り組みはレベルが高く、その成果が各所で出始めている。また、2021年に開館した「豊後大野市資料館」は、ジオパークミュージアムとも呼べる中核施設であり、これを拠点としてさらなる活動の展開が期待される。前回の指摘事項すべてに対応してきており、いくつかは既に解決している。特に「市全体でジオパークを盛り上げる形」については、ケーブルテレビで協議会会長自ら住民と対談を重ねるなどの優れた取り組みがある。一方で、域内においても、可視性がまだ不十分であるなどの課題もある。

【優れている点】

「豊後大野市資料館」が、事務局のある豊後大野市役所と隣接した場所に2021年に開館した。専門員も常駐しており、展示内容も充実していて中核施設として期待できる。

前回の指摘事項であった「テーマの明確化」については、有識者やジオガイドなどによる検討委員会で議論した上で、住民投票を行い理念の共有が図られた。新テーマとして示された「いのちき（生活：大分の方言）」という言葉は、ケーブルテレビでの会長と住民の対談などを通じて、住民にとって「おおいた豊後大野ジオパーク」を表す代名詞になりつつあり、地元の酒蔵とジオガイドが共同で開発したジオパーク商品（焼酎）の商標にもなっている。学校教育では様々な教科にジオパークを取り入れる形でジオ学習が発展してきており、故郷を理解し誇りを持つ子どもたちを着実に増やしている。ガイドは自主的に研修を行うなど学習意欲が高く、お互いの結束も固い。定期的に集会を開き情報共有を図るとともに、専門員がガイドの会に加わることで、スキルアップや事務局との情報共有を進めている。市内に複数ある道の駅との連携も進んでおり、ジオガイドが、JR駅を起点にしたジオサイト巡りの「ジオパークガイドおすすめマップ」の作製なども行っている。地域の企業等とのパートナーシップも継続的に推進しており、事業者がジオパーク関連のパンフレットを置いたり旗や横断幕を置いたりすることで可視性の向上につながっている。

【今後の課題・改善すべき点】

I 緊急に着手ないし解決すべき課題（おおむね1年以内）

1. 新設した「豊後大野市資料館」の館名や呼称に「ジオパーク」を入れ、博物館機能を持つジオパークの中核拠点施設であることが分かるようにしてほしい。

II できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

2. 可視性の改善とユネスコエコパークとの連携強化

域内外にジオパークであることの表示や解説看板が少なく、来訪者にとって、ジオパークであることがわかりにくい。道の駅内のジオパークに関する展示は視認性が不十分であるので改善をしてほしい。神楽会館などの施設についても、ジオパークとの位置づけも可視化するのが望ましい。各所で中核施設「豊後大野市資料館」への誘導案内を工夫してほしい。大分県や同じユネスコエコパークのエリアを構成する自治体、関係する自然保護団体等と連携しながら、互いのチラシや看板にロゴマークを入れるなどして、エコパークとジオパークが並列するものではなく、互いに価値を高めるものであることが分かるようにしてほしい。

3. 管理運営体制とパートナーシップ

エリア内の地質資源を利用した観光業を行っている事業者とは、対話を重ね、地質資源の保全を進めてほしい。

現在、事務局は、地域とのコミュニケーションが不足しているように見受けられる。事務局スタッフが現場に赴いて住民やガイド、教育関係者や子どもたち、協定を結ぶフレンドショップなどとコミュニケーションをとるなど、日頃から住民の声を吸い上げる取り組みを進める必要がある。少なくとも事務局への電話連絡が休日もできるように、市役所代表電話とは別の回線を設けてほしい。

III 中長期的に解決すべき事項

4. 学術研究の推進と人材育成

豊後大野は、破局的噴火によってどのようなことが起こるのかを記録しており、これは、世界に発信すべき国際的地球科学的価値である。ただし、現状では、国際的な学術論文がほとんどないことから、例えば「豊後大野市資料館」に、地球科学系の学芸員を採用したり、外部研究者に対する研究助成を充実させたりして学術的価値を高め、あわせて、次世代の専門員の育成を進めてほしい。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上